税額控除対象となる社会福祉法人の証明にかかる必要書類

**＜共通＞**

○税額控除に係る証明申請書（様式１）

◆法人住所・法人名称・代表者氏名・代表者印の記入押印必要

○寄附金受入明細書（様式２） **【※匿名寄附は対象外】**

◆年度を明記のうえ、年度ごとに作成する。

◆法人名称・事務所所在地・寄附者氏名・寄附者住所・寄附金額・寄附金、受領年月日

備考欄（基準限度額超過額がある場合は記入）について漏れなく記入し、「上記寄附

金の受領については、事実に相違ありません。」と記入のうえ、法人名称・代表者氏

名・代表者印の記入押印必要。

◆上記、必要項目が網羅されている場合は、法人添え付けの寄付金台帳で代用可。その

際には「原本と相違ないことを証明します」と記入のうえ、法人名称・代表者氏名・

代表者印を記入押印すること。

○寄附金台帳の写し

◆原本証明必要

○寄附金収入明細書の写し

（様式２とは別に各法人において作成、保管している書類）

◆原本証明必要

○総勘定元帳の写し

◆原本証明必要

**＜要件１＞**

特定学校等の定員等の総数が5,000人未満、社会福祉事業費１億円未満による緩和要件に

より要件を満たす場合のみ

○チェック表（様式３－１，様式３－２）

社会福祉事業費１億円未満による緩和要件により要件を満たす場合のみ

○事業内訳表（第２号の２様式または第２号の３様式の社会福祉事業事業区分事業活動内

訳表）（各年度）

**＜要件２＞**

○チェック表（様式４）

◆年度ごとに作成。

◆「国等からの補助金の額」は（Ａ）寄附金等収入金額の（３）または、（Ｂ）経常収

入金額の（２）①のどちらかに記入する。

○事業活動計算書（第２号の１様式）（各年度）

○補助金収入明細書（各年度）

※申請内容によっては、上記以外の書類の提出を求める場合もあります。